

2 平成22年度 経営目標の達成状況

平成22年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	40,000人	44,742人	概ね達成
			総合相談対応件数	2,500件	2,668件	
		啓発活動の充実	人権問題研修受講者数	20,000人	22,084人	
			都民講座等受講者数	4,000人	3,688人	
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率 (人権プラザ受託事業収支を含む)	52.00%	54.23%	
			賛助会員数	140口	140口	
		経費削減	管理費	39,000千円	40,860千円	
			人件費	108,000千円	108,198千円	
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	普及啓発事業・内部管理業務の改善に向けた職員の取組	普及啓発事業・内部管理業務の改善に向けた職員の取組	
		人材の育成	職員の育成・スキル向上	汚職等非行防止講習及びフィールドワーク研修への職員参加	服務規律向上への取組及びフィールドワーク研修への職員参加	
環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行		
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	115,125千円	119,348千円	ほぼ達成
			店舗・販売方法の改善	インターネット販売の充実 店内イベントの実施等	インターネット販売の充実 店内イベントの実施等	
		助成事業の拡充	助成申請件数	13件	14件	
		ヘリ・通勤ターの利便性向上	ヘリ・通勤ターの搭乗者数	17,501人	18,557人	
	キャンセル対策の充実		キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策実施		
	財務	収支改善	管理経費(除く人件費)	21,271千円	27,161千円	
		自主財源の拡充	自己収支比率	48.8%	52.0%	
			付帯事業収入	250千円	333千円	
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	新中期実施計画の推進(専門会議の設置)	改善・向上策の取組推進	改善・向上策の取組推進	
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施	
	環境配慮行動	-	省エネ活動の推進(公社事務局)	昼休み一斉消灯の実施等	昼休み一斉消灯の実施等	
			省エネ活動の推進(東京愛らんど)	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
3 (財)東京税務協会	都民・利用者	会員団体等のニーズに対応した事業の充実	自治体税務職員向け研修の充実	81講座／561時間	86講座／603時間	達成
		都民への納税PRの強化	都民対象講演会の開催など納税PR強化の取組実施 都民対象講演会における納税PR強化の取組実施 都民対象講演会等の開催3回	都民対象講演会における納税PR強化の取組実施 都民対象講演会等の開催3回		
	財務	自主財源の充実	人材派遣事業売上高	132,000千円	158,139千円	
		コストの削減	収益事業売上高に占める事業費の割合	10.8%	7.8%	
	内部管理	運営基盤の充実・強化への取組	情報管理の徹底強化	情報資産の取扱いに関する基準の策定	情報資産の取扱いに関する基準の策定	
		人材育成制度の充実	職員研修制度等の充実	外部研修を活用した職員研修制度の確立、資格取得支援制度の創設	外部研修を活用した職員研修制度の確立、資格取得支援制度の創設	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に関する研修の実施	
4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展示会の年間観覧者数	2,661千人	2,698千人	達成
			ホール系施設の年間稼働率	85.0%	86.9%	
			自主事業等入場者数	518千人	628千人	
		良質な芸術文化の提供	定性評価制度の実施(各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施	
			定性評価制度の実施(質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施	
		都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開	東京都との連携事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	
	安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上	対象館における総合的な満足度85%以上	対象館における総合的な満足度96.3%		
	財務	安定した財政運営	収益事業等会計収益額	348百万円	333百万円	
			公益目的事業収益に占める人件費率	19.0%	18.0%	
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	人材育成方針に基づく研修体系の確立	研修体系の構築	研修体系の構築	
環境配慮行動	-	温室効果ガス排出量の削減	削減義務量の達成	削減義務量の達成		

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	自主公演の年間総入場者数	65,500人	59,637人	ほぼ達成
			デリバリー形式の演奏回数	71回	75回	
			多摩・島しょ公演の定期的実施	2回	2回	
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	200回	209回	
		東京都との連携による事業	東京文化発信プロジェクトとの連携の強化	東京文化発信プロジェクト連携事業の実施	実施	
	財務	経営の健全化	寄付金等収入(文化庁補助金等を除く)	33,308千円	24,867千円	
			有料入場者率(招待者席を含む)	77%	77%	
			会員数	6,600人	6,648人	
		新たな収入源の開拓	有料アンサンブル公演の実施	3公演実施	4公演実施	
	内部管理	責任ある経営体制の確立	事務局職員の業務遂行力の向上	人材育成方針の策定	策定	
環境配慮行動	-	グリーン購入の推進	事務用品購入額の50%	事務用品購入額の76%		
6 (財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	865,000人以上	888,596人	達成
			体育施設稼働率(団体利用)	92.0%	93.3%	
			埋蔵文化財調査センターの入場者数	26,000人	25,565人	
		東京都との連携によるスポーツ振興事業	広域スポーツセンター事業の展開	27事業	27事業	
			スポーツ医・科学推進事業(大学連携モデル事業)	対象競技種目の拡充	対象競技種目の拡充	
		CSの充実	体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均93.0%以上	満足度平均94.8%	
	財務	経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	11.2億円	11.2億円	
			体育施設収支比率向上	55.7%	56.2%	
	内部管理	高水準の管理体制	個人情報保護マネジメントシステムの堅持	プライバシーマークの更新	プライバシーマークの更新	
		経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	平成18年度積算比5%のコスト削減	平成18年度積算比5%のコスト削減	
	環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	事務室温度設定管理消灯の徹底	事務室温度設定管理消灯の徹底	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	東京マラソン参加者へ満足度調査の実施	満足度平均80.0%以上	満足度平均83.8%	達成
			チャリティー制度の導入	チャリティー制度の試行	チャリティー制度の試行	
		東京マラソンの魅力の向上	サブイベントの拡充	ファミリーラン参加定員の拡大	ファミリーラン参加定員の拡大	
			サポーター制度の導入	サポーターズクラブの仕組の構築	サポーターズクラブの仕組の構築	
	財務	安定的な収入の確保	協賛金収入の確保	9億円	9.7億円	
			EXPOブース販売収入の確保	1億円	1.6億円	
		大会の効率的な運営	参加者一人当たりの大会運営経費	45,000円	44,010円	
	内部管理	経営の効率化	常勤職員一人当たりの自主財源	1億円	1.5億円	
		高水準の管理体制	個人情報保護体制の確立	内部研修の実施	内部研修の実施	
	環境配慮行動	-	グリーン電力証書の購入	13,000kWh	13,000kWh	
8 (財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,780m	3,320m	達成
			下水道維持管理業務の受託拡大	8団体	8団体	
	地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	取組方針の決定・順次実施	共同化ビルの完成、比較検討の上から区画整理方式の方針決定		
	財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	2,008百万円	2,147百万円	
	内部管理	効率的な組織の実現	公益法人制度改革を見据えた会計制度改革	会計制度等検討	会計制度等検討(賃貸等不動産の時価開示及び資産除去債務のデータ整備完了)	
		人材育成及び技術力の向上	OJT(職場内研修)の促進	全管理職によるOJTの実施	全管理職によるOJTの実施	
	環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)計画土量30万㎡	持出し(改良土)土量40.2万㎡	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅による質の高い住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	97.0%	96.7%	ほぼ達成
			少子高齢社会に対応した住宅の供給	22年度事業着手住宅における高齢者向け住宅・子育て世帯向け住宅の計画策定	「少子高齢対策事業の方針」の策定	
		少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	少子高齢社会に対応した入居優遇制度の拡充	募集方法の改善	募集方法の改善	
			お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	90.0%	
		都と連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅昇降機段差解消工事の着実な実施	平成22年度計画(100基)の実施	119基実施	
	都営住宅に係る指定管理者業務の着実な実施		管理運営状況評価『S』の取得	管理運営状況評価『A』の取得		
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	15.15%	17.55%	
			経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,851億円	
	内部管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	現場実践主義を基軸とした新たな人事戦略の構築	新たな研修体系に基づいた実務・実地研修の実施	新たな研修体系に基づいた実務・実地研修の実施	
			売上高人件費率	5.11%	5.48%	
	環境配慮行動	-	建替時における環境負荷低減への取組の推進	22年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	22年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	
			事務所活動における環境配慮行動の推進	節電など省エネ対策の実施とエネルギー使用量の把握	節電など省エネ対策の実施とエネルギー使用量の把握	
10 (財)東京都環境整備公社	都民・利用者	都民・利用者への貢献(公共性の発揮)	地球温暖化防止活動推進センターにおける省エネ対策、太陽エネルギー利用機器導入促進事業の推進	①【業種別省エネ対策推進研修会】新規4業種実施 ②【太陽エネルギー補助事業メールマガジン】における情報発信】12件	①【業種別省エネ対策推進研修会】新規4業種実施 ②【太陽エネルギー補助事業メールマガジン】における情報発信】16件	
			地球温暖化防止活動推進センターにおける省エネ診断事業の推進	CO2削減提案量 17,000t/年	CO2削減提案量 35,443t/年	
			産業廃棄物適正処理情報の発信	処理技術紹介件数 7件	処理技術紹介件数 7件	
			環境科学研究所の研究における学会等発表数	19	20	
			城南島エコプラントにおける廃プラスチックリサイクル比率の推進	100%	100%	
	財務	安定した財務基盤の確立	収益事業(計器保全)一人当たりの売上高	25,385千円	27,027千円	
			自主公益事業(見学案内)利用者一人当たりの経費	3,750円	4,169円	
	内部管理	人材の育成	職員研修制度の充実	新規研修6件実施	新規研修6件実施	
			契約事務の見直し	契約事務取扱要綱の見直しと運用開始	契約事務取扱要綱の見直しと運用開始	
			効果的な財務管理の実現	システム導入の準備	システム導入の準備	
環境配慮行動	-	「地球温暖化対策報告書制度」への取組	「地球温暖化対策報告書」の提出	「地球温暖化対策報告書」の提出		
		緑化の推進	本社屋への緑のカーテンの設置	本社屋への緑のカーテンの設置		

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
11 (財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の改善	9サービス見直し	10 サービス見直し	達成
			とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	2,328件/日	2,330件/日	
		福祉保健分野の人材養成	保育人材育成研修事業の充実	認証保育所中堅保育士研修300人	認証保育所中堅保育士研修330人	
			サービス提供責任者現任研修の充実	680人	769人	
			ゲートキーパー指導者養成研修の充実	指導者100人養成(基礎コース)	指導者104人養成(基礎コース)	
	福祉施設・事業所への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	26区市	26区市		
	財務	効率的かつ安定的な事業運営	管理費比率	18.1%	17.4%	
			自主財源額(都補助事業関係)	10,550千円	10,864千円	
	内部管理	運営基盤の充実・強化	人材育成(活用)計画の充実	実施(研修体系の整理・ワーキンググループ手法によるOJTの推進)	研修体系の整理、OJTの実施	
	環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
	12 (財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保	プロジェクト研究評価点数の中央値 4.0点以上/5点	
研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数				研究員1人当たり論文掲載ポイント2.4点以上	3.2点	
研究成果の都民・社会への還元			講演会・公開講座参加者数	6,917人	6,919人	
			研究員1人当たり外部研究員・研究生等受入数	3.1人	3.2人	
財務		財政基盤の強化	自己収支比率	23.2%	21.9%	
			人件費	2,022百万円	1,957百万円	
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	5,469千円	6,034千円	
内部管理		少数精鋭体制への取組	研究活動を支える組織整備、体制構築	組織人員体制の調整・整備、規程等の見直し	組織人員体制の調整・整備、規程等の見直し	
			固有化率の向上	31.0%	34.2%	
環境配慮行動		-	新研究所施設の省エネ運用	I期棟運用の実績把握・検証及び運用方法の検討・改善	I期棟運用の実績把握・検証及び運用方法の検討・改善	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価	
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延810人	延877人	ほぼ達成	
			新規登録事業所数	10社	11社		
			常用就職相談人数	延1,700人	延1,722人		
		きめ細かな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延12,600人(延300人)	延11,911人(延263人)		
			簡易宿所アウトリーチ実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(143軒)		
		地域との連携	地域づくりフォーラムの運営	実施(環境問題に対する新たな取組の促進)	実施(環境問題に対する新たな取組の促進)		
			地域クリーンアップ作戦	延491人	延494人		
		財務	経費削減	管理費	401,012千円		382,902千円
		内部管理	効果的な支援体制の整備	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	効果的な支援手法の検討・実施		効果的な支援手法の検討・実施
		環境配慮行動	—	電気使用量の削減	288,758kWhより減		300,408kWh
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	家庭的な養育の推進(自主調理・出張調理の推進)	411回	411回	達成	
			障害児地域生活移行率	32.4%	40.2%		
			障害者短期入所利用率	75.1%	80.0%		
		利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘事項について100%改善	100%改善(57項目)		
			ボランティア・NPO等との連携	9,100人	9,848人		
		都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	130人	132人		
			実習生の受入れ	5,500人	6,474人		
		財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	49.5%		50.2%
				自己収支比率(障害施設)	37.2%		42.0%
		内部管理	運営体制の充実・強化	人材確保・育成	人材育成方針の策定等		人材育成方針の策定等
環境配慮行動	—	節水対策の推進	水道使用量削減(508,380㎡以下)	489,138㎡(前年度比3.8%減)			

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
15 (財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供 地域医療連携の推進	救急患者受入数	220.5人/日	219.3人/日	ほぼ達成
			連携医数(年度末現在)	5,534人	5,558人	
			人材養成研修参加者数	920人	948人	
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	39,903人	40,156人	
			一般医療分野の自己収支比率(東部地域病院・多摩南部地域病院)	東部100.0% 多摩南部90.0%	東部102.8% 多摩南部98.9%	
			新来患者数	131,362人	119,584人	
			二次検診受診者数(東京都がん検診センター)	46,000人	43,691人	
	内部管理	人事給与制度の見直し 安定的かつ質の高い医療の提供	成果主義の徹底	制度設計	制度設計の検討	
			職員QC活動の充実	効果反映・継続実施	効果反映・継続実施	
			新人看護師定着率	90.0%	90.7%	
	環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	計画策定・着実な実施	計画策定・着実な実施	
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり 効果的な事業の提供 関係機関との連携の強化	公社利用延べ企業数	46,700社	48,011社	達成
			ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	105件	117件	
			海外販路開拓支援対象件数	50社	72社	
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	5件【平成23年度までに13件】	6件	
			関係機関との共催、協力事業数	36件	56件	
	財務	経営基盤の安定化	主な自主収益事業(指定管理含む)の収入確保	717,000千円	744,536千円	
			中小企業会館の効率的な活用による新たな収入確保	1,100千円	1,113千円	
	内部管理	適正な業務の推進 機動力のある組織の形成	監査の充実	本社各課での検査本格実施	本社各課での検査本格実施	
			人材育成方針の策定・推進	策定	案策定	
			公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	15件	17件	
	環境配慮行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス)	電気1,236,500kWh ガス61,385m ³	電気1,257,850kWh ガス64,620m ³	
			空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価	
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	雇用情勢変化に即応した事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	17.0万人	19.0万人	達成	
			しごとセンター就職件数	11,000件	14,782件		
			就職困難者等への支援の強化	拡大実施	拡大実施		
		シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	803万人日	810万人日		
		障害者就業支援課のコーディネート機能の発揮	コーディネート事業の実施	養成 20人 支援 480人	養成20人 支援516人		
	財務	効果的な事業運営	しごとセンター延利用者1人当たり経費	8,700円	8,119円		
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	509円	490円		
	内部管理	一体的財団運営の向上に向けた組織改革	効果的な障害者就労支援体制の整備	本格実施	本格実施		
			新たな公益法人制度にふさわしい体制整備	シルバー人材センターの公益社団法人への円滑な移行支援	継続支援		継続支援
	環境配慮行動	-	空調温度の設定	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度		
18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約、調査面積)	契約面積100ha 調査面積150ha	92.36ha 156.25ha	達成	
			協働事業の推進(契約累計件数)	18件	20件		
		農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	30件	30件		
		農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	25件	25件		
	財務	自立した財政運営の実現	都民への貢献	イベント等への参加人数	16,000人		16,380人
			自主財源の確保	220百万円	241百万円		
	内部管理	組織の活性化	研究外部資金の獲得(受託研究)	16,000千円	18,663千円		
			運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	チューター制度の導入		チューター制度の導入
			「財団の魅力向上プログラム」の実施	プログラムの検証・改訂	プログラムの検証・改訂		
	環境配慮行動	-	農林総合研究センター職員の研究力向上	研究の充実	研究の充実		
カーボンマイナスへの取組			省エネ対策の充実	省エネ対策の充実			

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価	
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	128件	129件	ほぼ達成	
			アジアからの旅行者誘致の強化	①羽田キャンペーン実施 ②情報発信100社	①羽田キャンペーン実施 ②情報発信103社		
			緊急対策事業の実施	情報発信等の実施	情報発信等の実施		
		コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	211件	212件		
			受入体制の整備	地域観光協会等との連携	25件		43件
				メール速報記事件数	380件		388件
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	360会員 47,155千円	370会員 45,190千円		
		財務の効率化	東京国際ホテル事業	稼働率5%増	稼働率3%減		
	内部管理	組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	20回	21回		
			執行体制の充実・強化	専門性継承体制及び人材育成の充実	専門性継承体制及び人材育成の充実		
	環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度		
20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	魅力ある展示の工夫	49件	49件	達成	
			動物の魅力伝える企画展示の実施	18件	17件		
			東京動物園ボランティアーズとの連携による普及活動回数	1,700回	1,626回		
	サービスや利便性の向上	情報発信力の強化(キーバーストークの件数)	1,850件	1,790件			
		積極的な広報活動(発表件数)	150件	162件			
	財務	公益目的事業財源の確保	管理費比率	3.4%	3.3%		
			公益目的事業会計への振替額の確保	120百万円	120百万円		
	内部管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	動物個体管理システムの導入	上野・多摩で本格導入	上野・多摩で本格導入		
		職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件		
	環境配慮行動	-	照明設備の省エネ推進(蛍光灯の転換)	21.4%	24.1%		

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	公園・庭園の魅力アップ推進	・モビリティ事業(新規25台) ・樹木診断(25公庭霊園) ・木漏れ日カフェの運営(新規3公園延16公庭園)	・モビリティ事業(新規38台) ・樹木診断(27公庭霊園) ・木漏れ日カフェの運営(新規3公園延16公庭園)	ほぼ達成
			庭園・植物公園の利用促進	・庭園入場者数の増加(暦年)(265万人) ・神代植物公園の入場者数(4月～12月)(59万人)	・庭園入場者数の増加(暦年)(281万人) ・神代植物公園の入場者数(4月～12月)(69万人)	
			スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	・共同作業による環境整備(大規模6公園、近隣44公園) ・一斉イベントによる賑わいの創出(3回)	・共同作業による環境整備(大規模6公園、近隣44公園) ・一斉イベントによる賑わいの創出(3回)	
		公益事業の積極展開	新たな公益事業の拡充	・都民協働行動計画の実施(実施) ・都や関連団体の施策と連携した新たな水辺公益事業の拡大(実施)	・都民協働行動計画の実施(実施) ・都や関連団体の施策と連携した新たな水辺公益事業の拡大(実施)	
			地域等と連携した防災訓練の実施	・公園における防災訓練の実施(全体参集訓練:全公庭園、防災公園参集訓練:防災公園グループ10公園、近隣と連携した防災訓練:防災公園グループ2公園) ・水上バスを活用した合同防災訓練の実施(10回)	・公園における防災訓練の実施(全体参集訓練:全公庭園、防災公園参集訓練:防災公園グループ10公園、近隣と連携した防災訓練:防災公園グループ8公園) ・水上バスを活用した合同防災訓練の実施(10回)	
		財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額	4,300百万円	
	収益事業会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入金の割合			17%	18.8%	
	内部管理	人材の育成	CS研修受講者とCSTレーナー数	600人 100人	605人 103人	
		経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	収益事業におけるスーパーバイザー制度の設置・運用	収益事業におけるスーパーバイザー制度の設置・運用	
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進	5,000㎡	5,024㎡	
			剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	540㎡	690㎡	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	・年間契約件数(3路線/110件) ・マンション敷地13件の受託(管理組合決議4件)	・年間契約件数(4路線/115件) ・マンション敷地17件の受託(管理組合決議5件)	達成
			無電柱化事業の推進への貢献	区市 16路線 都道 43路線	区市 18路線 都道 43路線	
			道路アセットマネジメント支援事業の推進	区市町村支援の取組実施	区市町村支援の取組実施	
			駐車場における公益的・先駆的な取組の推進	・オートバイ駐車場(新規5場) ・オートバイ駐車場におけるライブカメラの設置(新規6場) ・30分未満無料化(新規3場) ・荷捌き駐車場(新規3場)	・オートバイ駐車場(新規5場) ・オートバイ駐車場におけるライブカメラの設置(新規7場) ・30分未満無料化(新規11場) ・荷捌き駐車場(新規30場)	
	公益事業の推進	-	s-parkによる駐車場情報提供	「s-park」トップページアクセス件数 年間380万件	「s-park」トップページアクセス件数 年間400万件	
			「みんなのやさしみちづくり活動」支援事業の推進	7団体に支援	7団体に支援	
	財務	安定的経営基盤の維持	駐車場事業費の削減	2,782百万円	2,585百万円	
			管理費の削減	536百万円	508百万円	
	内部管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	制度改正	制度改正	
		人材の育成	職員研修制度の充実	・道路事業に関連する講習会 ・実践力向上研修(新規) ・各種資格取得研修 ・現場マニュアルを用いた研修の実施	・道路事業に関連する講習会 ・実践力向上研修(新規) ・各種資格取得研修 ・現場マニュアルを用いた研修の実施	
	環境配慮行動	-	駐車場における環境配慮への取組	電気自動車用急速充電器の設置(新規3場)	電気自動車用急速充電器の設置(新規3場)	
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導員	81,070人	74,324人	ほぼ達成
			消防博物館、防災館の来館者数	459,200人	459,550人	
		都民の防災行動力の向上	来館者満足度	83%	83%	
	応急手当の普及啓発	-	応急手当実施に関する意識調査	試行・本格実施準備	試行・本格実施準備	
			救命講習満足度	試行・本格実施準備	試行・本格実施準備	
			救命講習受講者数	192,000人	210,505人	
	財務	合併に伴う財務基盤の強化	人件費率	51.9%	56.2%	
			物品販売収入額	67,258千円	68,912千円	
	内部管理	業務執行体制の改善	団体固有の職員比率向上計画の策定	計画策定	計画策定	
			固有職員のスキルアップに向けた他財団等への研修派遣の実施	実施(3回)	実施(3回)	
環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度		

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	928件	1,003件	達成
			年間延べ来場者数	1,497千人	1,568千人	
			ネーミングライツ契約確保のための記念イベントの開催	記念イベントでの1万人コンサートの実施	記念イベントでの1万人コンサートの実施	
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	300人	317人	
			各種施設の整備	東京国体開催に向けた改修工事の円滑な実施	東京国体開催に向けた改修工事の円滑な実施	
			新型インフルエンザへの備え	BCP計画の策定	BCP計画の策定	
	財務	収益性の向上	売上高	1,006,940千円	1,062,112千円	
			経常利益率	6.7%	11.7%	
		安定かつ自立した経営基盤の確保	累積損失の減少	791,997千円	757,971千円	
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	研修体系の構築、全社員救命技能認定資格取得、民間研修の積極的活用	研修体系の構築、全社員救命技能認定資格取得、民間研修の積極的活用	
	環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	腐葉土の無料配布	腐葉土の無料配布	
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	達成
		お客様サービスの向上	利便性の向上	企画・割引乗車券の開発	パルテノン多摩セット券・JRの企画乗車券との連携	
			沿線・広域観光ルートの構築	沿線・広域観光資源の有効活用	他府県の観光施設紹介・ワイン列車の運行	
	財務	収入確保	企画乗車券の販売促進(年末年始企画乗車券を除く)	19,250枚	28,990枚	
			輸送人員(一日平均乗車人員)	123,281人	124,678人	
		収益性の確保	経常利益の黒字維持	287百万円	745百万円	
			資金運用額の確保	5,000百万円	6,433百万円	
	内部管理	業務の効率化	超過勤務の縮減	前期比5%縮減	前期比5%縮減(36,450時間)	
		人材育成の強化	中長期的な視点に立った人員の確保	即戦力社員の確保に向けた取組	即戦力社員の確保に向けた取組実施、工務課で民間の実務経験者を採用	
			固有社員・契約社員の育成	研修メニューの充実・本社部門への登用	外部各種研修への参加・固有社員の総務部門への配置	
	環境配慮行動	-	施設の省エネ推進	電気・コピー等の使用量削減に向けた取組の推進	電気・コピー等の使用量削減に向けた取組の推進	
			パーク&ライドサービスの拡大	利用者数の増加	利用者数の増加(大塚・帝京大学駅で開始)	
			車両設備の省エネ化の推進	全編成の正面行先表示器のLED化	全編成の正面行先表示器のLED化	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
26 東京臨海高速鉄道 (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	ほぼ達成
			安全を確保するための設備投資	車両の安全性の向上(1編成)、辰巳・曙連河橋梁橋脚の修繕、自動火災報知設備更新(2駅)	車両の安全性の向上(1編成)、辰巳・曙連河橋梁橋脚の修繕、自動火災報知設備更新(2駅)	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	ダイヤ改正、旅客用多目的トイレの機能充実、エスカレーター高速化(1駅)	ダイヤ改正、旅客用多目的トイレの機能充実、エスカレーター高速化(1駅)	
			バリアフリーの実現	サービス介助士資格保有率85%、エスカレーター音声案内装置の設置(2駅)	サービス介助士資格保有率100%、エスカレーター音声案内装置の設置(2駅)	
	財務	経営基盤の安定化	経常利益(減価償却前)	6,395百万円	6,770百万円	
			付帯事業収入	536百万円	528百万円	
			輸送人員(一日平均乗車人員)	206,374人	200,272人	
	内部管理	サービス向上	沿線企業等との連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	
		基幹職員の養成	運輸職の養成	運転士7名養成 フォローアップ研修の実施	運転士7名養成 フォローアップ研修の実施	
	環境配慮 行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	PR推進	鉄道利用の普及啓発ポスターの掲示、区の施策への協力として3駅に携帯電話回収ボックスを設置し環境施策をPR	
			鉄道施設等の省エネ化の推進	駅照明器具の省エネ化(1駅)	駅照明器具の省エネ化(1駅)	
	27 (株)多摩ニュータウン 開発センター	都民・ 利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	93.9%	
駐車場利用率				2.2台/1ブース、日	2.2台/1ブース、日	
まちづくり協議会の支援			会員数の増加	35団体	37団体	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	912百万円	884百万円	
			経常利益	435百万円	432百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	25.0%	27.3%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	計画の着実な実施	予定していた7件の工事のうち6件を実施	
		営業力の強化	新たな営業活動の展開	新たな営業活動の実施	新たな営業活動の展開(ホームページの制作)	
環境配慮 行動		-	二酸化炭素の排出量	削減義務量の達成	削減義務量の達成	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
28 株東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率(大規模修繕の影響を考慮する)	81.4%	75.9%	ほぼ達成
			会議室稼働率(大規模修繕の影響を考慮する)	84.0%	80.4%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間来館者数	2,021万人	2,321万人	
			ホームページアクセス数	19,474千件	19,743千件	
			社会還元に資するイベント事業の継続的な推進	自主企画事業による社会貢献の推進と在り方の再検証	自主企画事業による社会貢献の推進と在り方の再検証	
			新たな事業展開	収益及び利用者サービス向上を目指す新たな取組	収益及び利用者サービス向上を目指す新たな取組	
	財務	単年度収益の増加	経常利益	156百万円	324百万円	
		経営の安全性向上	施設利用料以外の営業収入(施設維持収入を除く)	3,328百万円	3,429百万円	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	コスト削減策の取組	コスト削減策の取組	
		継続的運営を支える組織・人事の強化	組織の活性化	継続的運営を支える人事制度改善に向けての取組	継続的運営を支える人事制度改善に向けての取組	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の対基準排出量比率	△6.0%	△12.7%	
29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年3回	年3回	達成
			りんかいnaviを通じた情報発信	年間ページビュー40万件、りんかいnaviの機能向上等	・年間ページビュー447,480件 ・イベント検索機能追加、中国語(繁体字)ページ新設等	
			グループ共同防災訓練の実施	図上訓練実施及び結果の評価・検証	・図上訓練の実施 ・「東日本大震災における対応等を踏まえた震災対策の課題及び今後の対策について」のとりまとめ	
	財務	グループ事業の総合的な収益力の確保	連結営業利益率【6社連結ベース(含む臨海HD)】	21%	26%	
			借入金残高の圧縮【6社連結ベース(含む臨海HD)】	154億円	154億円	
	内部管理	グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保(グループ共同研修の実施)	年6回実施	年9回実施	
			適正な業務・事業運営の確保	「(仮称)経営管理マニュアル」の策定、「(仮称)グループ内緊急時対応マニュアル」の策定	「子会社管理規程及び業務運営協定に基づく協議等事務手続き」の策定 「災害発生時対応マニュアル」の策定	
環境配慮行動	-	環境対策の推進	環境行動計画の改訂	環境行動計画の改訂		

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価
30 東京交通サービス (株)	都民・ 利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件	達成
			安全マネジメントシステムの構築・運用	PDCAサイクルの 確実な実施	PDCAサイクルの 確実な実施	
			安全に関するノウハウの蓄積と提言	2件	2件	
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	100.3%	101.0%	
	内部 管理	人材育成	公的資格の有資格者の確保	190人(延べ)	263人(延べ)	
環境配慮 行動	-	グリーン購入の導入	事務用品購入額の50%	事務用品購入額の78%		
31 東京水道サービス (株)	都民・ 利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	達成
			国家資格等の保有数の向上	前年度比200人増	前年度比251人増	
			広報の充実	英語版パンフレット作成	英語版パンフレット作成	
	国際貢献	国際貢献の推進	国際貢献の推進	ミッション団の派遣 海外事業調査研究会の 参加	ミッション団の派遣 海外事業調査研究会の 参加	
			一人当たり事務経費の削減	387千円	386千円	
	財務	健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	海外案件新規受託	海外案件新規受託10件	
			業務執行体制の強化	災害時非常訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	
	内部 管理	内部統制の強化	経営トップと社員との意見交換	意見交換会2回 業務改善等に活用	意見交換会2回 業務改善等に活用	
			コンプライアンス研修の実施	全社員の3分の1	全社員の3分の1以上	
			人材育成の推進	OJTの推進	OJTマニュアルの作成	
	環境配慮 行動	-	グリーン購入の導入	契約額の95.0%以上	契約額の95.7%	
			電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.7t削減	年0.7t削減	
			環境配慮行動への意識向上	全社員	全社員	

団体名	視点	戦略	指標名	22目標値	22実績値	評価		
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	準コア業務の受託に向けた準備	平成23年度受託へ向けた準備の実施	平成23年度受託へ向けた準備の実施	達成		
			多摩地区料金未納件数削減率	平成21年度比10%減	平成21年度比27%減			
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	90.0%	区部:90.0% 多摩:89.3%			
			広報活動の実施	全サービスステーションにて協力実施	全サービスステーションにて協力実施			
	財務	事業の効率化の推進	一人当たり事務経費の削減	354千円	321千円			
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	自主事業売上高 平成21年度比10%増	自主事業売上高 平成21年度比27%増			
	内部管理	業務執行体制の強化	経営トップと社員との意見交換	意見交換会2回 業務改善等に活用	意見交換会2回 業務改善等に活用			
			災害時非常訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施			
			QMS適用業務拡大	適用業務拡大	適用業務拡大			
	環境配慮行動	-	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減			
			環境問題研修の受講率	受講率100%	受講率100%			
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故		無事故	達成
				BCP(新型インフルエンザ)策定	方針決定		方針決定	
利便性の向上			管路施設情報の電子図面化数	35図面	35図面			
社会貢献		技術・ノウハウの提供	開発技術等の 国内外への提供	開発技術等の 国内外への提供				
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.55%	4.36%			
内部管理		事業運営の効率化 ベストミックス体制維持・強化に向けた人材育成、技術継承	産業財産権の申請件数	12件	12件			
			実務研修受講者数	350人	356人			
			技術論文発表件数	15件	15件			
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2の削減	脱水汚泥1t当たり CO2削減1kg以上 (局基準脱水汚泥対比)	脱水汚泥1t当たり CO2削減2kg (局基準脱水汚泥対比)			
			省エネルギー推進によるCO2の削減	1.2t/年	1.9t/年			